

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第83期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 勢 勝 巳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 塩 田 将 行

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 塩 田 将 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東鉄工業株式会社 横浜支店

(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)

東鉄工業株式会社 千葉支店

(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)

東鉄工業株式会社 埼玉支店

(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	61,989,118	65,688,258	160,047,602
経常利益 (千円)	4,396,941	6,650,262	16,035,361
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	3,227,217	4,474,442	11,564,447
中間包括利益又は包括利益 (千円)	3,016,765	6,741,416	12,733,035
純資産額 (千円)	112,786,654	124,602,479	120,777,353
総資産額 (千円)	150,677,054	162,849,822	181,115,422
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	93.74	129.93	335.87
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	75.8	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,434,799	22,499,015	4,160,881
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,876	3,644,461	1,247,143
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,788,095	13,000,478	3,579,313
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	21,649,817	21,568,489	15,714,414

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))を導入しており、株主資本の自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は58,423百万円（前年同期比7,332百万円減少）となり、売上高は官庁一般工事が減少したものの、民間鉄道工事等の増加により65,688百万円（前年同期比3,699百万円増加）となりました。

利益につきましては、売上総利益は10,788百万円（前年同期比2,386百万円増加）、営業利益は6,270百万円（前年同期比2,150百万円増加）、経常利益は6,650百万円（前年同期比2,253百万円増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,474百万円（前年同期比1,247百万円増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### (土木事業)

受注高は40,602百万円（前年同期比8.0%減）、売上高は45,698百万円（前年同期比13.1%増）、次期繰越高は77,986百万円となりました。

セグメント利益は4,376百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

#### (建築事業)

受注高は17,820百万円（前年同期比17.5%減）、売上高は16,040百万円（前年同期比6.9%減）、次期繰越高は35,303百万円となりました。

セグメント利益は1,363百万円（前年同期比70.9%増）となりました。

#### (その他)

売上高は3,948百万円（前年同期比9.1%減）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は520百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

当中間連結会計期間末における資産合計は162,849百万円（前年度末比18,265百万円減少）となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少であります。

負債合計は、38,247百万円（前年度末比22,090百万円減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少であります。

純資産合計は、124,602百万円（前年度末比3,825百万円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年度末比5,854百万円増加し、21,568百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収額の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比5,064百万円収入が増加し22,499百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の取得による支出の増加等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比3,267百万円支出が増加し3,644百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額の増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比1,212百万円支出が増加し13,000百万円の支出となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	36,100,000	36,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日	-	36,100,000	-	2,810,000	-	2,264,004

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	7,638	22.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	3,879	11.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,850	8.26
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	1,088	3.15
東鉄工業社員持株会	東京都新宿区信濃町34 J R 信濃町ビル4階	849	2.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	731	2.12
第一建設工業株式会社	新潟県新潟市中央区八千代1丁目4-34	547	1.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	537	1.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	525	1.52
ジェコス株式会社	東京都文京区後楽2丁目5番1号	498	1.44
計		19,145	55.45

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が1,573千株あり、発行済株式総数に対する割合は4.36%であります。なお、当該自己株式には、「株式給付信託(B B T)」にかかる信託口が保有する当社株式84千株を含めておりません。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,995千株であり、それらの内訳は、投資信託設定分1,769千株、年金信託設定分226千株となっております。
- 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,493千株であり、それらの内訳は、投資信託設定分2,069千株、年金信託設定分423千株となっております。
- 3 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,465	4.06
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	439	1.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,573,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,401,500	344,015	
単元未満株式	普通株式 125,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		344,015	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。また、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式84,900株(議決権849個)が含まれております。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数849個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 J R 信濃町ビル4階	1,573,200		1,573,200	4.36
計		1,573,200		1,573,200	4.36

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式84,900株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。



1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,714,414	21,568,489
受取手形・完成工事未収入金等	116,468,682	82,111,823
未成工事支出金等	<sup>1</sup> 4,088,130	<sup>1</sup> 8,300,289
その他	1,693,601	1,819,826
貸倒引当金	9,905	7,501
流動資産合計	137,954,924	113,792,928
固定資産		
有形固定資産	22,495,091	22,226,419
無形固定資産	651,020	881,657
投資その他の資産		
投資有価証券	15,046,446	20,367,535
その他	5,014,318	5,627,561
貸倒引当金	46,378	46,278
投資その他の資産合計	20,014,386	25,948,818
固定資産合計	43,160,498	49,056,894
資産合計	181,115,422	162,849,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,506,594	22,010,457
短期借入金	10,000,000	-
未払法人税等	2,999,820	2,130,313
未成工事受入金	881,616	1,000,464
完成工事補償引当金	282,018	156,252
工事損失引当金	85,319	37,516
賞与引当金	2,329,523	2,461,702
その他	8,398,700	4,375,807
流動負債合計	55,483,592	32,172,514
固定負債		
修繕引当金	1,163,625	1,292,646
退職給付に係る負債	845,745	822,669
役員株式給付引当金	93,987	95,264
役員退職慰労引当金	17,070	20,603
資産除去債務	138,547	233,793
その他	2,595,499	3,609,851
固定負債合計	4,854,477	6,074,828
負債合計	60,338,069	38,247,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	3,166,700	3,166,700
利益剰余金	111,041,273	112,580,937
自己株式	3,879,539	3,858,896
株主資本合計	113,138,434	114,698,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,465,969	6,719,008
退職給付に係る調整累計額	2,010,687	1,946,621
その他の包括利益累計額合計	6,476,657	8,665,630
非支配株主持分	1,162,261	1,238,107
純資産合計	120,777,353	124,602,479
負債純資産合計	181,115,422	162,849,822

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	57,644,616	61,739,479
付帯事業売上高	4,344,502	3,948,778
売上高合計	61,989,118	65,688,258
売上原価		
完成工事原価	50,259,786	51,967,184
付帯事業売上原価	3,327,232	2,932,785
売上原価合計	53,587,019	54,899,969
売上総利益		
完成工事総利益	7,384,829	9,772,295
付帯事業総利益	1,017,269	1,015,993
売上総利益合計	8,402,099	10,788,288
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,282,087	<sup>1</sup> 4,517,640
営業利益	4,120,012	6,270,648
営業外収益		
受取利息	253	6,527
受取配当金	222,657	310,114
持分法による投資利益	24,188	35,159
その他	40,014	45,403
営業外収益合計	287,113	397,205
営業外費用		
支払利息	9,481	12,242
その他	702	5,349
営業外費用合計	10,184	17,592
経常利益	4,396,941	6,650,262
特別利益		
固定資産売却益	125	796
投資有価証券売却益	644,375	35,035
特別利益合計	644,500	35,831
特別損失		
固定資産除却損	36,174	4,061
特別損失合計	36,174	4,061
税金等調整前中間純利益	5,005,267	6,682,032
法人税、住民税及び事業税	1,735,255	2,013,846
法人税等調整額	24,842	136,977
法人税等合計	1,710,412	2,150,824
中間純利益	3,294,855	4,531,208
非支配株主に帰属する中間純利益	67,637	56,766
親会社株主に帰属する中間純利益	3,227,217	4,474,442

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	3,294,855	4,531,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,633	2,274,274
退職給付に係る調整額	52,456	64,066
その他の包括利益合計	278,090	2,210,207
中間包括利益	3,016,765	6,741,416
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,955,409	6,663,415
非支配株主に係る中間包括利益	61,355	78,001

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,005,267	6,682,032
減価償却費	1,328,842	1,332,071
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,892	2,504
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	33,871	125,766
工事損失引当金の増減額（ は減少）	29,703	47,802
賞与引当金の増減額（ は減少）	268,796	132,179
修繕引当金の増減額（ は減少）	63,823	129,020
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	19,580	23,075
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	32,714	1,276
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,009	3,532
受取利息及び受取配当金	222,911	316,642
支払利息	9,481	12,242
持分法による投資損益（ は益）	24,188	35,159
投資有価証券売却損益（ は益）	644,375	35,035
売上債権の増減額（ は増加）	26,289,814	34,356,859
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	4,782,115	4,212,159
仕入債務の増減額（ は減少）	4,743,931	8,493,922
未成工事受入金の増減額（ は減少）	375,326	118,848
その他	3,525,087	4,407,370
小計	19,385,580	25,068,624
利息及び配当金の受取額	222,911	316,642
利息の支払額	9,481	12,242
法人税等の支払額	2,164,210	2,874,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,434,799	22,499,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	949,249	1,184,269
有形固定資産の売却による収入	3,084	796
投資有価証券の売却による収入	661,950	46,977
関係会社株式の取得による支出	-	1,964,649
その他	92,662	543,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,876	3,644,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	10,000,000	10,000,000
リース債務の返済による支出	62,480	65,231
自己株式の取得による支出	623	271
配当金の支払額	1,723,152	2,932,820
非支配株主への配当金の支払額	1,840	2,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,788,095	13,000,478
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,269,827	5,854,075
現金及び現金同等物の期首残高	16,379,989	15,714,414
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,649,817	21,568,489

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
未成工事支出金	1,617,293千円	4,762,331千円
未成業務支出金	196,192	548,562
商品及び製品	899,629	887,176
材料貯蔵品	1,375,015	2,102,219
計	4,088,130	8,300,289

## 2 偶発債務(保証債務)

下記の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	24,885千円	23,619千円

(中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
従業員給料手当	1,408,694千円	1,493,975千円
賞与引当金繰入額	576,389	670,182
退職給付費用	64,019	41,340
役員株式給付引当金繰入額	53,077	31,003
貸倒引当金繰入額( は戻入額)	2,592	2,404

## 2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡しに連結会計年度の下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ、下半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金預金勘定	21,649,817千円	21,568,489千円
現金及び現金同等物	21,649,817	21,568,489

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	1,726,350	50	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

(注) 2024年 6 月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託( B B T )が保有する当社株式に対する配当金5,030千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 7 日 取締役会	普通株式	1,726,340	50	2024年 9 月30日	2024年12月 6 日	利益剰余金

(注) 2024年11月 7 日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託( B B T )が保有する当社株式に対する配当金4,690千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	2,934,778	85	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

(注) 2025年 6 月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託( B B T )が保有する当社株式に対する配当金7,973千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	2,416,871	70	2025年 9 月30日	2025年12月12日	利益剰余金

(注) 2025年11月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託( B B T )が保有する当社株式に対する配当金5,943千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	11,270,375	1,390,828	12,661,203	4,129,002	16,790,206	-	16,790,206
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	29,137,171	15,846,241	44,983,412	-	44,983,412	-	44,983,412
顧客との契約から生じる収益	40,407,546	17,237,069	57,644,616	4,129,002	61,773,618	-	61,773,618
その他の収益	-	-	-	215,499	215,499	-	215,499
外部顧客への売上高	40,407,546	17,237,069	57,644,616	4,344,502	61,989,118	-	61,989,118
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	156,836	156,836	312,878	469,714	469,714	-
計	40,407,546	17,393,905	57,801,452	4,657,380	62,458,833	469,714	61,989,118
セグメント利益	2,735,657	797,807	3,533,465	576,521	4,109,987	10,025	4,120,012

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,025千円は、セグメント間取引消去4,889千円及び固定資産の未実現損益の調整額5,135千円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注１)	合計	調整額 (注２)	中間連結損益 計算書計上額 (注３)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	13,605,115	2,009,896	15,615,012	3,722,956	19,337,969	-	19,337,969
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	32,093,576	14,030,890	46,124,467	-	46,124,467	-	46,124,467
顧客との契約から生じる収益	45,698,692	16,040,786	61,739,479	3,722,956	65,462,436	-	65,462,436
その他の収益	-	-	-	225,822	225,822	-	225,822
外部顧客への売上高	45,698,692	16,040,786	61,739,479	3,948,778	65,688,258	-	65,688,258
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	365,398	365,398	197,136	562,535	562,535	-
計	45,698,692	16,406,185	62,104,878	4,145,915	66,250,793	562,535	65,688,258
セグメント利益	4,376,218	1,363,102	5,739,320	520,861	6,260,182	10,466	6,270,648

- (注) １ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
- ２ セグメント利益の調整額10,466千円は、セグメント間取引消去4,982千円及び固定資産の未実現損益の調整額5,484千円であります。
- ３ セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	93円74銭	129円93銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	3,227,217	4,474,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	3,227,217	4,474,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,428	34,436

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり中間純利益の算定上、株式給付信託 ( B B T ) が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において98千株、当中間連結会計期間において90千株です。

## 2 【その他】

### (1)中間配当について

第83期 ( 2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで ) 中間配当について、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 2,416,871千円

1 株当たりの金額 70円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月12日

( 注 ) 配当金の総額には、株式給付信託 ( B B T ) が保有する当社株式に対する配当金5,943千円が含まれております。

### (2)公正取引委員会による立ち入り検査について

当社は、2025年11月11日、都営地下鉄等の軌道保守工事の入札に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会の検査に全面的に協力してまいります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

東鉄工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 樫 高 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 坂 真 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。